

書 評

浜田幸絵『日本におけるメディア・オリンピックの誕生 ロサンゼルス・ベルリン・東京』
(MINERVA 社会学叢書 51)
(ミネルヴァ書房 2016年)

石川 徳 幸*

はじめに

本稿を認めている2016年には、リオデジャネイロで第31回オリンピック競技大会が開催された。オリンピックに国威発揚を結びつける言説は、今も昔も洋の東西を問わず、枚挙に遑がない。今大会の日本においても、史上最多のメダル獲得数を記録したことや、閉会式における東京大会に向けた引き継ぎセレモニーの「成功」など、メディアを通じて昂揚感に溢れた話題が相次いで発せられた。

オリンピックに関して、その政治的・経済的・文化的意味を考えると、メディアの役割が無視できないものとなっていることは論を俟たない。「メディアを利用して拡大するオリンピックという構図⁽¹⁾」といった強い相互依存関係が指摘されているように、オリンピックはメディアによってグローバルなスポーツ・イベントとして肥大化し続けている⁽²⁾。

こうした「メディアのイベントとしてのオリンピック」という形態は、いつ頃から見られるようになったのだろうか。オリンピックの商業主義化に関しては、1980年代以降に顕著である旨の指摘がなされている⁽³⁾。しかしながら、今日のような巨大なメディア・イベントとなる以前において、オリンピックとメディアの関係がいかなる関係性を持って発展してきたのかを、直接的に照射した研究はほとんど見られない。

こうした問題に真っ向から取り組んだ研究成果が、若手の研究者によって刊行された。2020年の東京大会に向けて、今後ますますオリンピックに関する取組みが増えると思われるが、そうした中で、歴史的視座に立って現代のオリンピックの原型を探る研究が成されたことは、時宜を得た意義のあるものであると考える。

本書の特徴と構成

本書は、著者の博士論文を大幅に改稿したものであり、⁽⁴⁾「1930年代のメディアによって伝えられたオリンピックが、日本国内においていかなる社会的・文化的意味をもち、国民意識の形成とどのように関わっていたのか」⁽⁵⁾を検討課題とした学術書である。考察の対象としては、1932年に開催されたロサンゼルス大会、1936年に開催されたベルリン大会、そして1940年に開催予定であった幻の東京大会が、主たる事例として取り上げられる⁽⁶⁾。

端的に本書の新規性を述べれば、1930年代の日本において「メディアのイベントとしてのオリンピック」が成立し、ナショナリズム、インターナショナリズム、娯楽の3要素が顕在化していく

*いしかわ のりゆき 日本大学法学部新聞学科 専任講師

過程を、実証的に論じたことにある。これまでも、戦時期のメディア・イベントや幻の東京オリンピックに関する研究はあったが、「オリンピック」がメディアの中で再構成されていく過程に注目した研究は管見の限り見られなかった。オリンピックをめぐる、こうしたメディアの媒介する娯楽的要素と、ナショナリズムとインターナショナリズムといった思想的側面が表面化していくメカニズムを解き明かしたことで、本書は、肥大化し続ける現代のオリンピックの問題にも通じる新生面を開いたと言える。

その具体的な構成は、序章、第Ⅰ部（第1章から第5章）、第Ⅱ部（第6章から第9章）、終章から成っている。以下に、その結論に至るまでの検討の過程を、各章の概要を追いながら見ていくことにしたい。

まず、序章「メディアのイベントとしてのオリンピック」では、オリンピックとメディアに関する先行研究が整理され、先述した本書の検討課題が明示される。1930年代のメディアによって伝えられたオリンピックが、日本国内においていかなる社会的・文化的意味をもち得たのか。それらは国民意識の形成とどのように関わっていたのか。これらの検討課題に臨むため、日本におけるメディアのイベントとしてのオリンピックの展開を、「表象それ自体」と「表象が作り出されるメカニズム」という二つの次元から分析していく枠組みが提示される。本書では、前者の次元におけるアプローチを「表象分析」、後者を「政治経済学的分析」と位置づけ、それぞれのアプローチによる二部構成で論述される。

第Ⅰ部「オリンピックの政治経済学」では、新聞社、放送局、企業、政府・国家といった諸アクターの動向が取り上げられ、オリンピックの表象が生み出されるメカニズムについて検討される。

第1章「新聞社—報道と事業活動をめぐる競争の過熱」では、新聞社のオリンピックの取材体制や報道に関して、当時の二大新聞社（朝日新聞、毎日新聞）および同盟通信社の取り組みを扱っている。具体的には、日本でオリンピックを報じられるようになった1900年代から、本書が主たる対象とする1930年代にかけて、新聞社がオリンピックに関して手がけた事業活動と報道体制について検討がなされる。総じて本章では、オリンピック報道が1928年のアムステルダム大会における日本選手の活躍を契機として過熱化し、「1930年代を通じて、新聞社はオリンピックを事業活動の資源とみなし、報道だけでなく事業活動の面でも、鎬を削っていた」状況が明らかにされ、それらの事業によってオリンピックは「ただ新聞で受動的に読むだけのものではなく」、「主体的・能動的に参加、体験するイベントになった」ことが指摘される。⁽⁷⁾

続く第2章「放送局—新技術の実験舞台としてのオリンピック」では、日本では1925年に実用化されたラジオ放送が、1930年代にはすでにスポーツ実況中継が人気を博していたといった時代状況が示される。ラジオという当時の新技術が、オリンピックの報道においても活用され、日本はロサンゼルス大会を放送した唯一の国となった。続くベルリン大会では、ナチス・ドイツが国家の威信をかけて整えた放送設備が活かされ、「各国に向けた放送（各国をつなぐ放送）によって、オリンピックのもつ国際性が示されていた」ことが説明されている。⁽⁸⁾ こうした新技術を活用したベルリン大会は、日本の放送界においては東京大会の模範として認識されたことが指摘されている。

第3章「企業—消費文化とオリンピックの結合」では、企業とオリンピックの関係について、新聞に掲載されたオリンピック関連広告を題材として検討されている。そこでは、「オリンピックと

という言葉が連想させる祝祭的な雰囲気や娯楽性に、企業が着目した⁽⁹⁾ことが明らかにされ、「企業や新聞社が行う懸賞、凱旋イベント、講演会、映画会、セールなどは、オリンピックの祝祭空間が地理的な制約から解放されて移転したものであった」と位置づけて説明されている。

第4章「政府・国家一対外宣伝・国内統合・外交戦略」では、1920年代半ばから1936年のベルリン大会までの時期を対象として、日本における国家とスポーツの関係を検討している。著者は、まず前提として「オリンピックに最初に関心をもったのは、政府でも体育関係者でもなく、マス・メディアであった⁽¹⁰⁾」と、オリンピックを国民的関心事として仕立て上げたのは、国家権力よりは民間であったことを指摘する。しかし、1920年代にはスポーツの政策化が見られるようになり、1930年代になると、政府が積極的にオリンピックに関与していった過程が明らかにされる。総じて本章では、オリンピックを通じて対日イメージの改善を企図するなど、政府が次第に外交戦略のなかにオリンピックを位置づけるようになったことが指摘されている。

第5章「一九四〇年東京オリンピック—東京市・政府・メディア・企業の交錯する思惑」では、1940年の東京大会の構想が誕生し変化していく過程と、その構想が日本社会に与えた影響に注目している。具体的には、第1節で東京大会の「招致から返上まで」の過程を、第2節で「東京オリンピック計画の推進組織」の体制を、第3節で「東京オリンピック計画の推進者たち」の人的ネットワークを明らかにした上で、第4節において「東京オリンピック計画をめぐるメディア、企業・経済界の動向」について考察がなされる。総じて、幻の東京大会は「戦前日本のオリンピックの終着点⁽¹¹⁾」として位置づけられ、そこにはオリンピックを通じた東京復興や国際協調など複数の意味・意義が結びつけられていたことが指摘されている。第I部を通して、政治経済学的なアプローチに基づいて取り上げてきた諸要素の動向を総体的に捉えきった本章は、本書の白眉ともいえるだろう。

続く第II部「オリンピックの表象」では、第6章から第9章を通じて、オリンピックがメディアにおいてどのように描き出されたかが検討される。ここでは、主として印刷メディアにおける表象が分析対象となっており、ラジオ放送やニュース映画は史料的制約から表象分析の対象からは外している。分析にあたっては、質的分析と量的分析とが相互補完的に用いられており、論証性を高めるように努められている。すなわち、量的分析によって全体的傾向を体系的に把握するとともに、質的分析によって意味の多層性について考察がなされる。

第6章「東京三紙のロサンゼルス大会表象—国際舞台で奮闘する日本人」と、第7章「東京三紙のベルリン大会表象—ナショナリズムの肥大化」では、それぞれロサンゼルス大会とベルリン大会に関する表象の量的・質的分析を行っている。分析対象は、当時の東京の代表的新聞であった『東京朝日新聞』『東京日日新聞』『読売新聞』を選定している。量的分析では、「ナショナリズムの再生産に関する表象の傾向と特徴⁽¹²⁾」が数量的に把握される。質的分析では、それぞれの大会の主要場面に関する記事を題材として、メディア・テキストの意味の多層性を考察している。また、広告に関する分析を加え、広告においてもナショナリズムの再生産に関わる表象がみられたことが明らかにされている。ロサンゼルス大会に比べてベルリン大会では、以下の3つの変化が見られたことが指摘されている。第1に、報道量が大幅に増加し、写真の掲載枚数も増えて視覚に訴える内容になっていたこと、第2に、国家を中心としてオリンピック大会を捉える傾向が顕著になったこと、第3に、日本国内の社会的諸関係の物語化がみられたことである⁽¹³⁾。

第8章「地方紙の報道—ローカリズムとナショナリズムの重層構造」では、前章までに中央紙を

題材として分析したロサンゼルス大会とベルリン大会に関して、地方紙の報道を取り上げた検討が行われる。分析対象は『静岡民友新聞』と『東奥日報』が扱われているが、この二紙の選定理由には「新聞社の地理的・産業的条件」と「新聞社が基盤としている地域のオリンピック選手輩出状況」が対照的であったことが提示されている。⁽¹⁴⁾ 分析の結果として、本章では「故郷の選手が国家的な目的のために奮闘・粉砕しているという姿が、ドラマチックに描き出されることによって、郷土への帰属意識が国家への帰属意識へと接合された」⁽¹⁵⁾ ことが示され、ローカル・アイデンティティとナショナル・アイデンティティが重層的に作用していたことが明らかにされた。

第9章「雑誌の報道—多様な言説空間」では、雑誌のオリンピック関連記事に関して質的分析が行われる。分析対象には、当時もっとも読まれていた大衆雑誌『キング』、女性雑誌から『婦人公論』と『婦人倶楽部』、総合雑誌から『中央公論』と『日本評論』、その他にも『オール讀物』、『エコノミスト』、『文藝春秋』等といった当時の主要な各種雑誌が取り上げられている。ここでは、「大衆雑誌や女性雑誌では、新聞報道以上に、国際舞台で奮闘する日本人選手の姿を劇的かつ詳細に描き出していた」一方で、「総合雑誌のオリンピック評論は、一般的な新聞や雑誌で顕著であったオリンピック言説とは距離を置き、むしろ、これらを批判する傾向にあった」⁽¹⁶⁾ ことが特徴づけられている。

ここまでの検証から、著者は「1930年代の日本におけるオリンピックは、国民意識を形成、強化するものであった。しかし、それは、ナショナリズム—辺倒のイベントであったわけではない。ナショナリズム、インターナショナリズム、そして娯楽という三要素が、〔中略〕相乗化して、オリンピックというイベントを国民的イベントに仕立て上げていった」⁽¹⁷⁾ と論じる。終章「近代日本におけるオリンピックの力学」では、これを受けて本書の分析課題に対する総括がなされる。すなわち、1930年代のメディアによって伝えられたオリンピックが、日本国内においていかなる社会的・文化的意味をもち得たのかという問いに対し、1930年代に出現したオリンピックの体験のあり方が「国際社会の一員としての国家に同一化することと、商品を消費しスポーツ・イベントを娯楽として楽しむこと、あるいは、郷土の一員としての帰属意識を確認する事とが結びつけられる」ものであったことが示される。その上で著者は、1930年代に「メディア、国家、企業が後ろ盾となって、メディアのイベントとしてのオリンピックが成立し、ナショナリズムとインターナショナリズムと娯楽的要素が盛り上がっていくメカニズムが動き出した」ことを指摘し、「現代のオリンピックの原型」となったと結論づけている。⁽¹⁸⁾

当該研究における今後の課題～結びにかえて～

先述の本書の学術的な位置づけを踏まえた上で、当該研究における課題を取りあげて結びに代えたい。本書は、1930年代におけるオリンピックをめぐる表象と、それらが生み出される背景について実証的に分析がなされたものであるが、いくつかの課題を残している。

例えば、第8章と第9章における地方紙や雑誌の質的分析は、本書では第6章と第7章で行った東京三紙を題材とした量的・質的分析を補完する内容として位置づけられている。その扱いに関しては評者としても異論はないが、当該時期のメディアの全体的傾向を量的分析によって体系的に把握するのであれば、史料的制約が許す限り、地方紙や雑誌を対象とした網羅的な量的分析も検討されるべきである。表象の一部である広告に関しても、地方紙や雑誌における扱いがいかなるもので

あったのかは本書では触れられていない。もちろん、量的分析には時間と労力がかかるため、こうした作業を1人の研究者の負担に求めることは現実的ではない。本書がもたらした成果をもとに、共同研究などプロジェクトが組まれることを期したい。

また、本書が指摘した当該時期のナショナリズムとインターナショナリズムについて考察する場合、やはり同時期に企画された紀元二千六百年式典や万国博覧会も合わせ、総体的に論じる機会が望まれる。そうでなければ、本書で指摘されたメディアの表象の特徴が、当時のオリンピックに特有のものであったのか、他のイベントでも共通してみられる時代的特質を有するものであったのか⁽¹⁹⁾が判じ難い。

ここまで記した内容は、評者による一読者としての勝手な私見にすぎないが、本書がもたらした優れた知見に、より多くの方が触れる機会となれば幸いである。

注

- (1) 山田健太 (2015) 「東日本大震災・オリンピック・メディア—国益と言論」『マス・コミュニケーション研究』86号、47頁。
- (2) 一例として、ジャパンコンソーシアムが獲得した2018年の平昌冬季オリンピックと2020年の東京オリンピックの2大会分の放映権料は660億円となっている(日本民間放送連盟「報道発表」2014年6月19日。<https://www.j-ba.or.jp/category/topics/jba101364>)。
- (3) 例えば、李美花 (2016) 「メガイベントとしてのオリンピックに関する一考察」『大阪成蹊大学紀要』2号、139頁。
- (4) 本書「あとがき」より。
- (5) 本書21頁。
- (6) 幻の東京大会とは、1936年に東京大会の招致が決まったものの、翌年に勃発した日中戦争が長期化したことをうけて、1938年に大会の開催権を返上し、実現しなかった大会を指す。
- (7) 本書53頁。
- (8) 本書69頁。
- (9) 本書81頁。
- (10) 本書84頁。
- (11) 本書135頁。
- (12) 本書140頁および175頁。
- (13) 本書203頁。
- (14) 本書205頁。
- (15) 本書223頁。
- (16) 本書261頁。
- (17) 本書263頁。
- (18) 本書271頁。
- (19) すでに著者はオリンピック以外のメディア・イベントに関する業績も発表されており、合わせて参照されたい。例えば、『『京城日報』の紀元2600年記念イベント』(『メディア史研究』38号、2015年、ゆまに書房)。